

平成 29 年度
第 3 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成29年10月16日（月）

9：00～12:00

関内新井ビル3階しごと改革室内
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 総合評価の実施について
 - [議題1] 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー
 - [議題2] 横浜交通開発株式会社
 - [議題3] 公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
 - [議題4] 公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団
 - [議題5] 横浜食肉市場株式会社
 - [議題6] 株式会社横浜市食肉公社
 - [議題7] 公益財団法人 よこはまユース
 - [議題8] 株式会社横浜港国際流通センター
 - [議題9] 公益財団法人 帆船日本丸記念財団
- 3 その他事務連絡
- 4 閉会

【資料目次】

1	総合評価分類について	1
2	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 審議資料	
(1)	総合評価シート	3
(2)	団体基礎資料	7
(3)	組織図	8
3	横浜交通開発株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	9
(2)	団体基礎資料	13
(3)	組織図	14
4	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	15
(2)	団体基礎資料	19
(3)	組織図	20
5	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	21
(2)	団体基礎資料	25
(3)	組織図	26
6	横浜食肉市場株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	27
(2)	団体基礎資料	31
(3)	組織図	32
7	株式会社横浜市食肉公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	33
(2)	団体基礎資料	35
(3)	組織図	36
8	公益財団法人 よこはまユース 審議資料	
(1)	総合評価シート	37
(2)	団体基礎資料	41
(3)	組織図	42
9	株式会社横浜港国際流通センター 審議資料	
(1)	総合評価シート	43
(2)	団体基礎資料	47
(3)	組織図	48

10 公益財団法人 帆船日本丸記念財団 審議資料

(1) 総合評価シート	49
(2) 団体基礎資料	51
(3) 組織図	52

総合評価における評価の分類

分類	考え方
引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する ・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待
取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある ・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある
協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要 ・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある
団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取組みが必要がある

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①市内大学・研究機関での国際会議開催件数の増	実績 (単位)	31件	53件	51件	53件	(目標) 46件 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	②インセンティブ誘致成約件数の増	実績 (単位)	(未集計)	(未集計)	4件 1,890人	4件 595人	(目標) 20件または合計参加人数2千人以上 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> (実績)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-
	③賛助会員数の増	実績 (単位)	528団体	558団体	583団体	605団体	(目標) 570団体 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①開催件数増加に向けて、大学等での国際会議開催時に財団が提供可能な支援サービスの周知促進及び案件保有の可能性が高い研究者とのネットワーク構築が課題 ②市内ホテル等中小規模インセンティブに対応可能な施設との情報共有の機会を拡充し、インセンティブのリクエスト発生時に施設確保できるための連絡体制を強化することが課題 ③賛助会員数の増に向けて、会員特典検討ワーキングを立ち上げ、会員満足度調査や会合開催時のアンケート結果に基づく会員事業者ニーズの把握、ニーズに対応する特典の改善を検討。職員それぞれが、日常の業務で接点のある事業者に対して会員加入の働き掛けを実施している。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①財団経営強化のための財源の確保 (市補助金以外の事業収入の増加)	実績 (単位)	8,382千円	7,917千円	10,508千円	14,674千円	(目標) 9,000千円 <hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> (実績)
進捗 状況		-	-	順調	達成	-	
②横浜人形の家の管理運営方法見直し	実績 (単位)	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	財団事業としての廃止及び横浜市指定管理制度対象事業への移行支援	新たな管理運営方法への移行(28年度)	(目標) 新たな管理運営方法への移行(28年度) <hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	①事業収入増加の必要性を各職員が意識し、MICEトレードショー・海外見本市出展での負担金、他団体・機関からの助成や、講師派遣による謝金の獲得など、従前とは異なる事業で収益をあげる努力をした結果、協約目標に対して163%の収入を上げることが出来た。 ②指定管理制度へ移行した。						

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー		所管課	文化観光局 観光振興課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	実績 (単位)	人事評価に関する職員からの意見聴取	人事評価制度改訂の方向性に関する検討・職員からのさらなる意見聴取	新たな人事評価制度の導入	新たな人事評価制度導入後の職員意見の聴取(随時)	(目標) 職員満足度が27年度より向上している (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課による昇給額の増額、MBO業務実績評価を反映した期末勤勉手当の評価額の拡充など、「成果に報いる」制度の導入と評価内容のフィードバックの徹底により、評価の公平性を高める工夫を採用している。 人事評価制度の浸透及び理解促進のために、人事考課者研修やMBO研修の継続実施、面談の充実を図っている。 新たな人事評価制度の導入に合わせて改定した人事・給与関係規程の検証や見直し内容について、研修形式で職員に周知し、職員からの意見聴取の機会を充実させている。 						
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 国内外での外国人来訪者獲得やMICE誘致など、交流人口獲得に向けた都市間競争の激化に伴い、マーケティングやデータ分析に基づいた戦略的な観光MICE推進を担う、官民のハブとなる組織の重要性が高まっている。 東京2020オリンピック・パラリンピック大会、ラグビーワールドカップ2019など大型スポーツイベントを活用した誘客プロモーションが本格化している。 						
③ 経営状況の団体	<p>[組織運営面]</p> <ul style="list-style-type: none"> 賛助会員の新規加入が増加傾向にある一方、既存会員からは、ビジネス機会の創出や賛助会員相互の交流機会の充実といった支援への期待が高まっている。 団体の組織力向上を図るため、昇任等のキャリアパスの提示や人事評価制度等の改正に取り組んでいる。 <p>[財政面]</p> <p>事業収入は増加傾向にあるものの、金利政策の影響による運用益の減少、横浜市補助金の漸減など、収入全体は減少傾向にあり、28年度決算は経常費用が収益を超過し、当期経常増減額がマイナスになった。</p>						
④ 今後の課題	<p>[組織運営面]</p> <p>賛助会員をはじめとする事業者、関連団体からは、YCVBの戦略的な観光MICE推進への期待がこれまで以上に高まっており、その期待に応えられるよう、マーケティングやデータ分析といったスキル、ノウハウを組織内に蓄積する必要がある。</p> <p>[財政面]</p> <p>市補助金以外の事業収入は増加しているが、団体の経営を強化するためには、更なる増収に取り組む必要がある。</p>						
⑤ 課題への対応	<p>[組織運営面]</p> <p>賛助会員をはじめとする事業者、関連団体からの期待に応えられるよう、高度なスキルの獲得と人材育成を行う。あわせて、人事評価制度の検証のほか、現場に立つ職員の意見を反映した組織運営により、職員が能力を最大限に発揮できるよう組織改革を進める。</p> <p>[財政面]</p> <p>団体の経営強化に向け、収益事業の可能性、実効性について検討を進める。</p>						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約 期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

※経営向上委員会の助言の提示後に作成
※市会報告後に記入

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー
-----	---------------------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	13 人	12 人
常勤役員	2 人	2 人
固有	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人
市OB	1 人	1 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	11 人	10 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	10 人	9 人

	28年度	29年度
職 員 数	25 人	24 人
固有	18 人	17 人
市派遣	1 人	1 人
市OB	2 人	2 人
その他	4 人	4 人
嘱 託 員 数	1 人	1 人
固有嘱託	1 人	1 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	7,581,603 円	131,560,819 円	19,429,147 円	19,722,546 円	178,294,115 円
29予算	7,750,000 円	135,210,000 円	0 円	22,645,000 円	165,605,000 円
差引	168,397 円	3,649,181 円	▲ 19,429,147 円	2,922,454 円	▲ 12,689,115 円

※嘱託員やアルバイトを除く

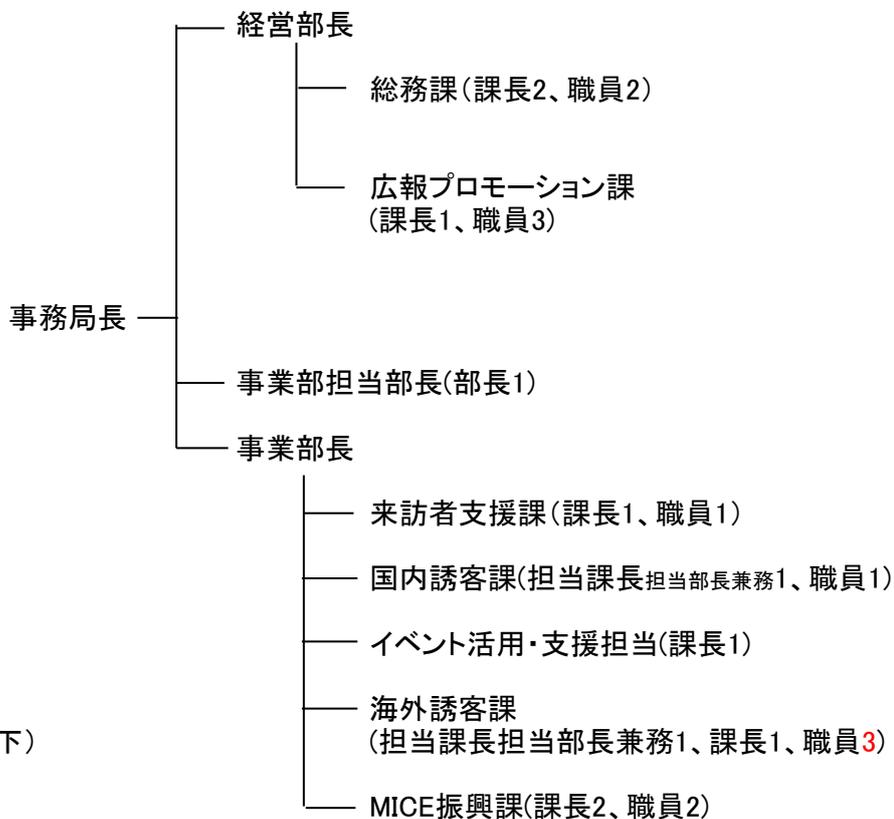
3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.2 歳	0 人	8 人	4 人	11 人	2 人
(うち固有職員)	44.8 歳	0 人	7 人	3 人	7 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 組織図

理事長	(1名)
専務理事	(1名)
常務理事	(1名)



評議員 (10名)

理事 (10名)

監事 (2名)

職員人数(事務局長以下)

固有職員	17人
固有OB	1人
民間出向	4人
派遣(市)	2人
市OB	2人
有期職員 (臨時職員)	0人
合計	26人

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組 (運輸課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①有責事故の撲滅	実績 (単位)	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.47件	10万kmあたり 0.75件	10万kmあたり 0.44件	(目標) 20%削減 (実績)	
		進捗 状況	-	-	遅れ	達成	-	
	②自社路線の拡大	実績 (単位)	2路線	2路線	4路線	4路線 (3路線以上)	(目標) 3路線以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③バス運行受託の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	継続	(目標) 継続 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		実車を用いた研修や外部施設を活用した研修などにより、有責事故は減少し、目標達成しましたが、更なる削減に向けて引き続き研修の充実や乗務員の安全意識の向上に取り組めます。					
		財務の改善に向けた取組 (事業企画課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①貸店舗の新設・収入増	実績 (単位)	賃料収入 415百万円/ 年	賃料収入 486百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 506百万円/年	(目標) 賃料収入 554百万円/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
②新規開発区画の調査・検討	実績 (単位)	新規開発 調査 ・検討中	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発調 査・検討	(目標) 開発の具体化 ・実施 (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等		平成28年度は新規2店舗を開店しましたが、既存店舗からの増収が見込めず、賃料収入は微増となりました。今後も目標達成に向けて新規出店計画の前倒しを実施します。 また、旧局職員住宅を活用した賃貸住宅化事業が新たに加わったことから、事業化に向けた作業を実施しました。						

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革 (総務課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		① 人材育成の充実	実績 (単位)	一人あたりの 研修受講 回数3回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 1回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
	② 社員の意見反映の仕組み構築	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	(目標) 拡充 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③ 固有社員の管理職登用の推進	実績 (単位)	検討	制度構築	推進	推進	(目標) 推進 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①新たに外部機関を活用したバス車両を用いた技術研修を取り入れ、専門的技術の向上に努めました。また、事務部門でも社員一人ひとりの意識向上を目指し、文書・労務管理、情報セキュリティなどの研修を行いました。今後は、外部研修機関等も積極的に取り入れ、より一層の人材育成に取り組みます。</p> <p>②例年行っている会社経営陣との意見交換会の他、技術研修後の他営業所社員との意見交換会を新たに実施しました。これら意見交換会等での意見については本社へ持ち帰り、今後の検討課題として共有・対応を行っています。</p> <p>③平成27年度、28年度とそれぞれ1名が係長職に昇任しました。今後も固有社員の管理職登用に向けた社員の育成を推進します。</p>					
② 環境・ 状況の 変化	<ul style="list-style-type: none"> 環境・状況の大きな変化はありません。 						
③ 経営 状況の 団体	<p>営業収益も増加傾向にあるなど、順調に推移しています。</p>						
④ 今後の 課題	<p>平成28年度の良い状況を維持しつつ、更に協約最終年度の目標達成に向けた取組みを行っていきます。</p>						
⑤ 課題 への 対応	<p>営業収益の増加に向けた新規店舗等の開設等を引き続き行っていきます。また、バス事業では、安全への取り組みについてより一層の向上に向け、運転技術向上研修を含む各種研修など、社員の安全等への意識づけを行っていきます。</p>						
⑥ 協約 の見直し	<p>協約の見直しの必要性: 有 (無)</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>						

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #f9cb9c;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜交通開発株式会社
-----	-------------------

1. 役 職 員 数

		28年度	29年度
役 員 数	常勤役員	9 人	9 人
	固有	2 人	2 人
	市現職	0 人	0 人
	市OB	0 人	0 人
	その他	2 人	2 人
	非常勤役員	0 人	0 人
	固有	7 人	7 人
	市現職	0 人	0 人
	市OB	2 人	2 人
	その他	1 人	1 人

		28年度	29年度
職 員 数	固有	321 人	324 人
	市派遣	301 人	304 人
	市OB	10 人	10 人
	その他	10 人	10 人
	その他	0 人	0 人
嘱 託 員 数	固有嘱託	22 人	15 人
	市OB嘱託	17 人	13 人
	その他嘱託	1 人	1 人
	その他嘱託	4 人	1 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	13,692,000 円	1,755,237,880 円	5,555,196 円	274,808,320 円	2,049,293,396 円
29予算	13,700,000 円	1,817,645,800 円	7,211,000 円	242,252,998 円	2,080,809,798 円
差引	8,000 円	62,407,920 円	1,655,804 円	▲ 32,555,322 円	31,516,402 円

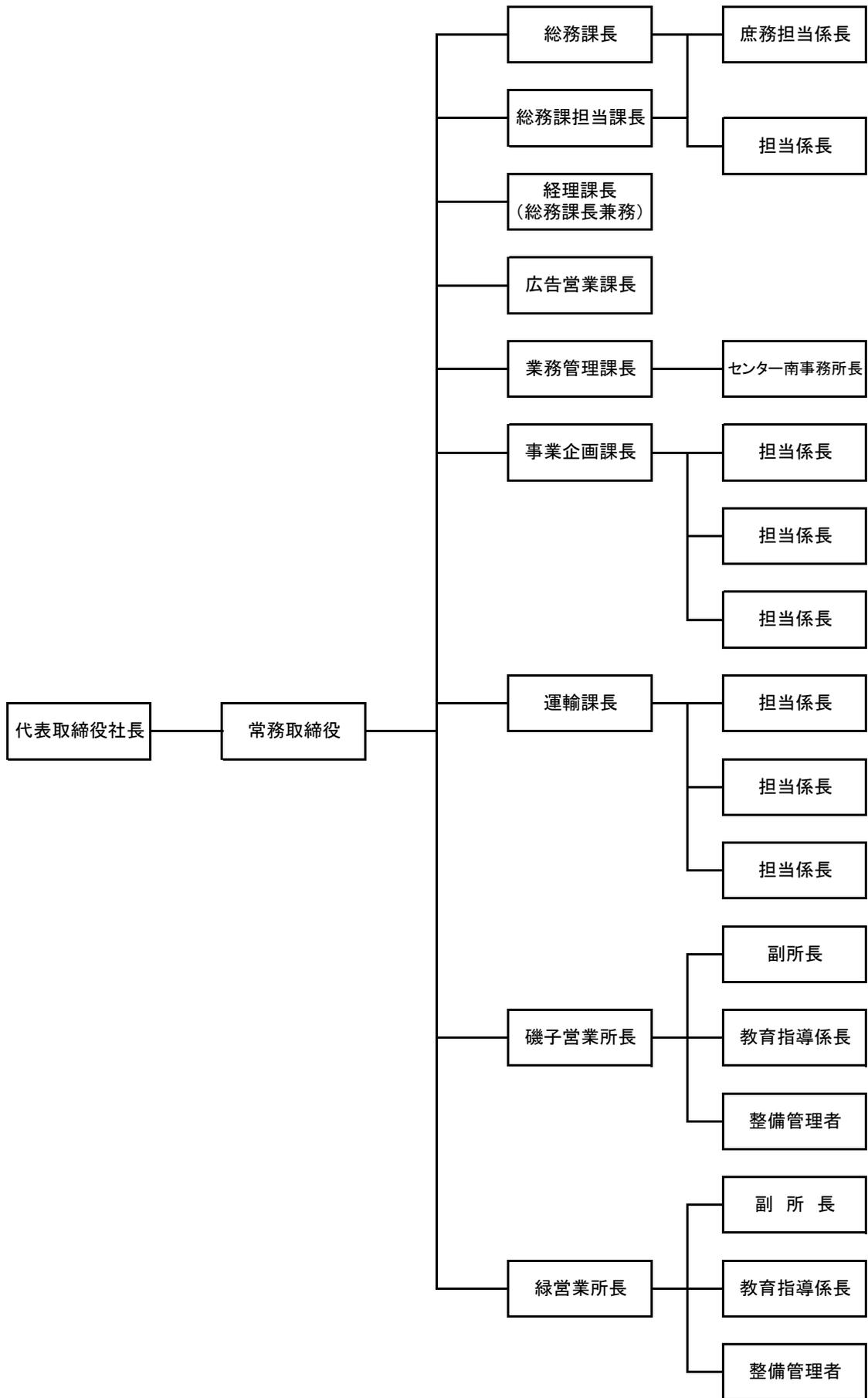
※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.9 歳	5 人	29 人	212 人	68 人	10 人
(うち固有職員)	45.2 歳	5 人	29 人	208 人	62 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

【横浜交通開発株式会社 組織図：平成29年度】



平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①研究開発プロジェクト創出・支援件数	実績 (単位)	18件	20件	20件	21件	(目標) 20件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②研究会の開催件数	実績 (単位)	26件	28件	33件	30件	(目標) 30件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①会員企業等の相談件数・支援件数	実績 (単位)	61件	64件	69件	72件	(目標) 70件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		28年度は研究開発プロジェクト21件のうち3件について前年度に引き続き国の支援を受けたほか、1件が新たに国家プロジェクトとして採択された。 研究会については、1テーマで研究体組成を実現した。 BVA会員企業への産学連携の推進や企業間連携のコーディネート、公的資金の獲得支援、専門家による相談支援等を行ってきた。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①次期繰越収支差額	実績 (単位)	95百万円	106百万円	95百万円	130百万円	(目標) 142百万円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
②YBIRD事業収入額	実績 (単位)	112百万円	168百万円	112百万円	52百万円	(目標) 140百万円 (実績)		
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-		
③公的研究事業費等の外部資金の獲得	実績 (単位)	9件 (23～25年 度累計)	7件	4件	7件 (27～28年度累 計)	(目標) 10件 (27～29年度累 計) (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等		YBIRD事業は大型案件(一件数千万円の案件)の減少により収入減となった。一方で、前年に比べ光熱水費が安価だったほか、YBIRD事業の保守経費を必要最低限にするなど経費節減に努めた結果、次期繰越収支差額は増加した。YBIRD事業については、新規案件獲得に向けた企業等訪問や専用HP開設などの営業を精力的に行うほか、国家プロジェクトとの連携方法や今後の施設の活用方法について、市とともに検討していく必要がある。						

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①職員（任期付、嘱託、派遣含む）の計画的な研修受講	実績 (単位)	55回	56回	60回	64回
	進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績) -
	取組状況・ 達成に向けた課題等	内部研修によって、コンプライアンス、個人情報保護など市外郭団体職員としての意識を高めてきたほか、学会や専門機関などの外部研修を通じて職員の資質向上に努めてきた。					
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 施設開設当初、バイオ医薬品の開発に向け、国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大していく想定であったが、実際には想定ほどの拡大は見られなかった。(海外のバイオベンチャー買収など) 国際戦略総合特区などのこれまでの取組を活かしながら、市と連携し横浜ライフイノベーション・プラットフォーム(「LIP.横浜」)を中心としてバイオ産業振興施策を講じていくことが求められている。 						
③ 経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> YBICでは入居率100%による安定した収入を得ることができている。一方で、YBIRD事業の赤字が財団全体の収支状況に影響している。 						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 借入金の確実な返済やYBICの改修・修繕経費の増大に伴い、資金繰りに十分に注意を払い、持続可能な財団経営を行っていく必要がある。 生命科学や企業支援などの専門分野において職員のさらなる資質向上、技術向上などに努めていくとともに、今後の事業展開等を踏まえ、必要な人員体制について検討していく必要がある。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> YBIRD事業においては、新規の契約を獲得できる一層の営業活動を行うと同時に、保守経費を最小限にとどめる等経費削減に努めるほか、国家プロジェクト(MAB組合)への参画による資金の確保等により、収支改善を図っている。 28年度から開始した国家プロジェクト(MAB組合)との連携を継続して施設の有効活用を図る。併せて、国家プロジェクト終了後(34年度予定)の事業スキームについての検討を行う。 他の事業においても、新たな外部資金の獲得や費用削減策の検討などを行うことで収支の改善につなげる。あわせて、持続的な運営に向けた方策を市と連携し検討していく。 生命科学や企業支援などの専門分野の資質向上・技術向上のため、各種研修への参加及び財団内部の相互の情報共有などを積極的に行っていく。 						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性: 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
-----	------------------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	6 人	6 人
常勤役員	1 人	1 人
固有	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人
固有	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人
その他	4 人	4 人

	28年度	29年度
職 員 数	9 人	9 人
固有	8 人	8 人
市派遣	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人
その他	0 人	0 人
嘱 託 員 数	2 人	2 人
固有嘱託	2 人	2 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	6,110,000 円	62,168,733 円	0 円	10,163,290 円	78,442,023 円
29予算	6,685,000 円	62,373,028 円	0 円	10,461,124 円	79,519,152 円
差引	575,000 円	204,295 円	0 円	297,834 円	1,077,129 円

※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.4 歳	0 人	2 人	4 人	2 人	1 人
(うち固有職員)	46.6 歳	0 人	2 人	3 人	2 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体					
----------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	① 専門文化施設 4 施設の利用者数	実績 (単位)	429万人 (23-25累計)	123万人	123万人	250万人	(目標) 435万人 (27-29累計) (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-	
	② 海外との連携による発信力の高い“横浜オリジナル事業”の創造・発信	実績 (単位)	1事業 (23-25累計)	2事業	1事業	2事業	(目標) 海外での事業実施 2事業(27-29累計) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>① 4つの専門文化施設の利用者数については、28年度単年では前年を上回ったものの、目標値からは大きくかい離した。所管局、財団事務局、最も影響力のある横浜美術館をはじめとする専門文化施設とのコミュニケーションが不足していたために、それぞれの掲げる目標値が一致しなかったことが原因。この課題に対応するため、政策経営協議会等の機会を活用するなどして、協約の重要性に対する意識を向上させるとともに、目標共有の仕組み作りを行い、財団事務局の専門文化施設をはじめとする各文化施設に対するガバナンスを強化する。</p> <p>② 28年度、横浜能楽堂の「楽器は東へ西へ 琵琶とマンドリン」のイタリア公演実施により、数値上は目標を達成したが、引き続き他の専門文化施設をはじめ、各文化施設でも海外への発信事業に取り組む。</p>						
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	③ 子ども対象事業の参加人数の確保	実績 (単位)	124千人	128千人	142千人	148千人	(目標) 130千人 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・財団全施設での取組、施設ごとに持っているノウハウの共有等により、目標達成以後も参加人数はさらに増加中 ・文化観光局の施策の柱の一つである横浜の未来を担う次世代育成の推進(クリエイティブ・チルドレン)に資するため、引き続き子どもたちの文化芸術体験の場の拡充に努める。 						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
利用料金、入場料収入等自己収入の安定的な確保（自己収入割合の向上） (経常収益-指定管理料収益-受取横浜市補助金) ÷ 経常費用	実績 (単位)	39%	35%	35%	38%	(目標) 40% (実績)		
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度は入場料、助成金・協賛金等、事業収入を拡大し、前年比で割合向上 ・一方、自己収入の柱である利用料金収入が予算を下回った施設があったことが課題 ・29年度中に原因を検証し、各施設の稼働率を高める工夫を行うことで、自己財源を確保していく。 							

団体名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団		所管課	文化観光局 文化振興課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	舞台芸術及び美術分野において高い専門性を持ち、マネジメントや事業のプロデュース、アーティストを支援できる能力を持った職員の育成・確保	実績 (単位)	「財団における専門人材のあり方に関する提言」策定	5人	8人	10人	(目標) 専門職員10名以上の指定・配置 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	達成	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>専門人材の数は28年度末で美術系7、舞台芸術系3の配置を行い、数字上の目標は達成したが、専門人材の評価制度の確立など、まだ課題が残る。</p> <p>財団は総合的に横浜市の芸術文化振興に寄与することができる唯一の専門組織として、その存在価値を高めていく必要がある。</p> <p>そのため、「財団が求める人材像」「人材の能力」を明らかにした人材マネジメントポリシーを平成29年度中を目標に策定し、採用、育成、評価、処遇を体系的に整備することで、職員のモチベーションおよび能力を向上させていく。</p> <p>また、広い視野で専門性を発揮することを目的に、外部からの評価、必要な人材の外部からの登用を行うことで、早急に財団全体のスキルアップを図る。</p>						
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 28年度から大佛次郎記念館、吉野町市民プラザ、岩間市民プラザに指定管理者制度を導入 市民プラザは、民間事業者を代表団体とする共同事業体に移行 						
③ 経営状況	27年度に引き続き、28年度も黒字決算となり、経営は安定してきている。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 協約に対する財団全体の意識向上 財団事務局の専門文化施設をはじめとする各文化施設に対するガバナンス能力向上 目標共有の仕組み作り。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 財団事務局が強かにリーダーシップをとって、協約への取組が、財団自身の経営向上促進を目的に行われているものであることを、グループ長会議等を通じ、早急に(その後も都度)、各施設に認識させる。 非公募施設に期待されていることを各非公募施設に再認識させ、長期的な視点で、目標達成のための事業立てができるよう、政策経営協議会での議論等を通じ、スピーディに企画力を向上させていく。 						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

団体名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団
-----	---------------------------

1. 役職員数

役員数	28年度	29年度
役員数	12人	12人
常勤役員	6人	6人
固有	3人	3人
市現職	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	2人	2人
非常勤役員	6人	6人
固有	0人	0人
市現職	0人	0人
市OB	0人	0人
その他	6人	6人

職員数	28年度	29年度
職員数	131人	134人
固有	123人	124人
市派遣	1人	1人
市OB	2人	3人
その他	5人	6人
嘱託員数	0人	0人
固有嘱託	0人	0人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	13,203,600 円	883,832,688 円	62,682,026 円	143,870,423 円	1,103,588,737 円
29予算	21,596,000 円	914,483,000 円	70,105,000 円	144,317,000 円	1,150,501,000 円
差引	8,392,400 円	30,650,312 円	7,422,974 円	446,577 円	46,912,263 円

※嘱託員やアルバイトを除く

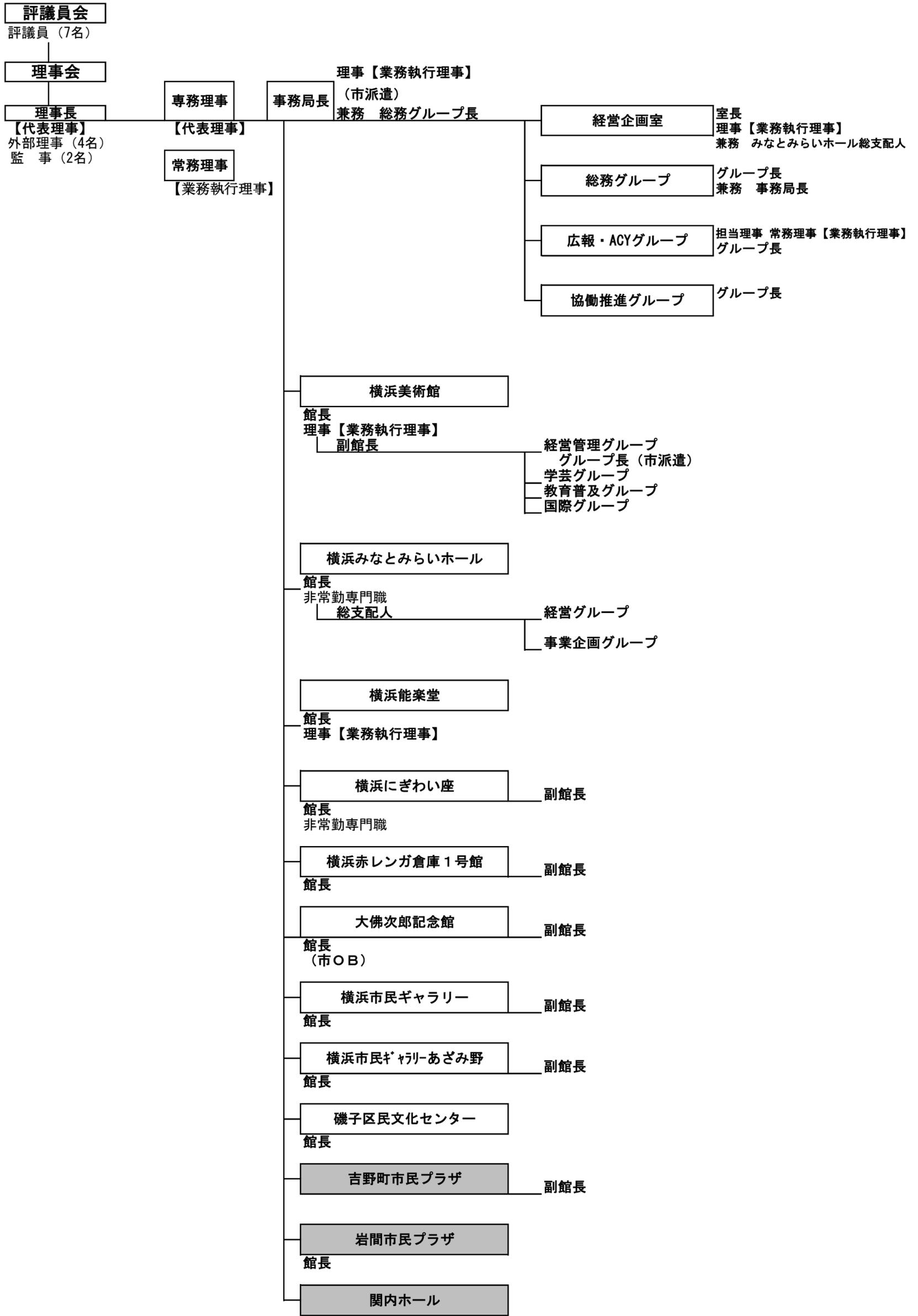
3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.0 歳	7人	32人	45人	44人	11人
(うち固有職員)	44.6 歳	7人	32人	44人	43人	1人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団組織図

H29. 7. 1現在



※網掛け：共同事業体に参加（主団体tvkコミュニケーションズ）

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・検討・導入 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	28年度は場内の横断チームにより作業手順の実地検証及び見直し修正を行い、HACCP導入に向けた作業を計画どおり行った。29年度は10月よりHACCP方式による衛生管理の試行を行い、本年度末までに本格導入する。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	牛:生産者 83社	80社	81社	86社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	豚:生産者 42社	42社	42社	42社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②取引購買者数の確保	実績 (単位)	牛豚:購買者 105社	105社	107社	109社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
進捗状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・達成に向けた課題等	全国的な生産農家・飼養頭数の減少が続いている中で、市民へ安全安心な食肉を安定供給することが当市場の責務である。その責務を果たすために当会社の営業努力により順調に取引生産者数の確保や取引購買者数の確保を行うことができた。今後も引き続き進めていく。						

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		実績 (単位)			16人	17人 *②と重複あり	18人 *②と重複あり
	進捗 状況			-	順調	順調	-
	実績 (単位)	②衛生・加工等の業務関連研修の実施	営業実務 研修15人 (若手社員の約半数)	12人	15人 *①と重複あり	17人 *①と重複あり	(目標) 全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施 (実績)
	進捗 状況				-	順調	順調
	実績 (単位)	③経営・財務に関する研修の実施		2人	3人	4人	(目標) 全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施 (実績)
	進捗 状況				-	順調	順調
	取組状況・ 達成に向けた課題等	28年度は安全安心な食肉を市民へ安定的に供給する公的な役割を継続的に実施するために、喫緊の課題である集荷対策業務等に対応しつつ、それぞれの役割に応じた研修を実施した。29年度も引き続き経営感覚を養い、効率的な視点を持って業務運営ができる人材育成のための研修を行う。					
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の高齢化により全国的に飼養戸数や飼養頭数の減少が続くとともに、一方では生産農家の大型化が進み出荷市場が選別されることにより、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。 						
③ 経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の取扱金額は、市場間競争が激化する中で牛、豚ともに取扱い頭数が減り対前年比4%減となったが、経営改善等により約29百万円の当期純利益を計上した。 						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の後継者問題や飼料等の高騰などによる飼育・生産費コスト高の影響などの背景により、全国的に生産農家及び飼養頭数の減少が続いているため、取扱頭数を維持確保するための集荷対策が重要である。 また、少子高齢化社会による食生活の変化や個人消費の低迷、EPAによる関税引き下げ問題等による海外との競争の激化などへの対応が必要とされる。 また、これまで以上に食の安全性が求められているため、今年度末までに牛ラインへのHACCP導入を行い、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 今後も厳しい市場間競争が予想されるため、生産者とのより強い信頼構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷を促進する。また、市場間競争が激化する中、社員全員が経営感覚を持って効率的に業務に取り組むことが望まれる。 限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって横浜市場に合った牛ラインへのHACCPの導入を実現させる。 						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性: 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #f9cb9c;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	横浜食肉市場株式会社
-----	-------------------

1. 役職員数

		28年度	29年度
役員数		9人	9人
常勤役員	固有	3人	3人
	市現職	2人	2人
	市OB	1人	1人
	市OB	0人	0人
	その他	0人	0人
非常勤役員	固有	6人	6人
	市現職	0人	0人
	市OB	1人	1人
	市OB	0人	0人
	その他	5人	5人

		28年度	29年度
職員数		35人	37人
固有	市派遣	34人	36人
	市OB	1人	1人
	市OB	0人	0人
	その他	0人	0人
	嘱託員数	3人	3人
固有嘱託	市OB嘱託	3人	3人
	市OB嘱託	0人	0人
	その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額 +	法定福利費	= 人件費総額
28決算	20,040,000 円	303,614,591 円	0 円	52,617,768 円	376,272,359 円
29予算	20,040,000 円	314,276,808 円	0 円	53,160,000 円	387,476,808 円
差引	0 円	10,662,217 円	0 円	542,232 円	11,204,449 円

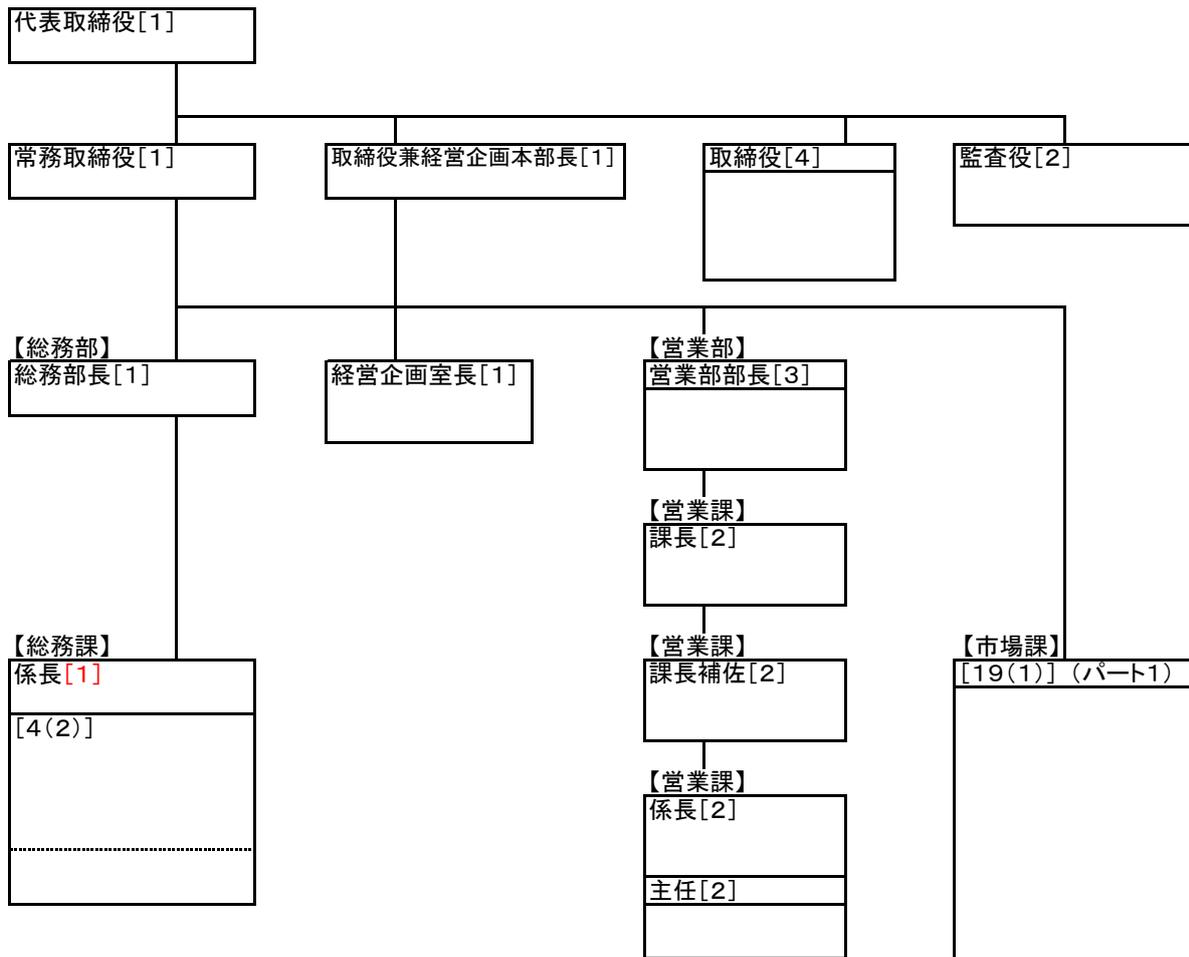
※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	39.9 歳	10人	9人	7人	12人	0人
(うち固有職員)	39.2 歳	10人	9人	7人	10人	0人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜食肉市場(株) 組織図 (平成29年7月1日現在)



【組織構成】

職名等	常勤			非常勤	合計
		(嘱託)	(パート)		
取締役	社長	1			1
	兼本部長	1			1
	常務	1			1
	取締役			4	4
	監査役			2	2
	小計	3		6	9
社員	室長	1			1
	部長	4			4
	課長	2			2
	課長補佐	2			2
	係長	2			2
	主任	2			2
	課員	23	3	1	27
	小計	36	3	1	40
	合計	39	3	1	6

平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・検討・導入 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	28年度は場内の横断チームにより作業手順の実地検証及び見直し修正を行い、HACCP導入に向けた作業を計画どおり行った。29年度は10月よりHACCP方式による衛生管理の試行を行い、本年度末までに本格導入する。					
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①作業衛生責任者の有資格者拡大	実績 (単位)	47人	53人	55人	57人	(目標) 57人 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	達成	-
	②既存有資格者フォロー研修の実施	実績 (単位)	不定期実施	実施	実施	実施	(目標) 定期的実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	③特別注文品の売上増	実績 (単位)	13,688千円	14,147千円	13,971千円	15,755千円	(目標) 14,100千円 (実績)
進捗状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・達成に向けた課題等	市民の食肉の安全性に対する要求を満たすため、1年前倒しで「①作業衛生責任者の有資格者拡大」の目標数値を達成するとともに、「②既存有資格者フォロー研修」を28年度も引き続き実施した。また、「③「特別注文品の売上増」に関しては、新規顧客の開拓及び既存顧客からのニーズに対応することにより目標数値を大幅に増加することができた。						

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>生産者の高齢化により全国的に飼養戸数や飼養頭数の減少が続くとともに、一方では生産農家の大型化が進み出荷市場が選別されることにより、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。</p> <p>また、市民の食品への安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底、HACCP手法の導入等が求められている。市場は、市民へ安全安心な食肉を供給する責任を負っており、O157、BSE、放射能対策など問題の発生に対してすばやく対応してきているが、今後も引き続き安全性の要求に高水準で迅速な対応が求められている。</p>		
③ 経営状況	<p>卸売市場のと畜業務は、東京都や大阪市等のように自治体の直営事業もあれば、横浜市のように外郭団体が実施している自治体もあるが、国内の畜産を保護し安全な国産食肉を流通させていくという公共的な目的から、その解体料は全国的に低く抑えられ事業は不採算なものとなっている。</p> <p>また、と畜頭数に左右される解体料収入は、28年度は全国的に頭数が減少し、集荷頭数が伸び悩んだため、減収となったが、副収入となる特別注文品販売の売上増等により、28年度は18百万円の当期純利益を計上した。</p>		
④ 今後の課題	<p>と畜業務は食肉の品質を左右するため、生体集荷・枝肉販売という卸売業務と不可分の業務を担っている。今後も、市民の皆さんに信頼される安全で安心な食肉を安定的に供給するという公的な責務を果たすため、長年培ったと畜技術の更なる向上を図り、「良質な枝肉」としての評価を更に高めていく必要がある。</p> <p>また、これまで以上に食の安全性が求められているため、今年度末までに牛ラインへのHACCP導入を行い、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>横浜市場の商品となる食肉の品質向上を目指し、日々の研鑽と長い蓄積によって培われたと畜技術の継承・発展をさらに進めていく。</p> <p>また、既存有資格者フォローアップ研修を着実に行っていくとともに、限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって横浜市場に合った牛ラインへのHACCP導入を実現させる。</p>		
⑥ 見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p>

団体基礎資料

平成29年7月1日現在

団体名	株式会社 横浜市食肉公社
-----	---------------------

1. 役職員数

役員数	28年度	29年度
役員数	8人	8人
常勤役員	2人	2人
固有	1人	1人
市現職	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
非常勤役員	6人	6人
固有	0人	0人
市現職	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	5人	5人

職員数	28年度	29年度
職員数	64人	64人
固有	63人	63人
市派遣	1人	1人
市OB	0人	0人
その他	0人	0人
嘱託員数	7人	7人
固有嘱託	7人	7人
市OB嘱託	0人	0人
その他嘱託	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	11,757,516 円	607,646,426 円	0 円	105,391,509 円	724,795,451 円
29予算	11,757,516 円	642,330,583 円	0 円	109,372,754 円	763,460,853 円
差引	0 円	34,684,157 円	0 円	3,981,245 円	38,665,402 円

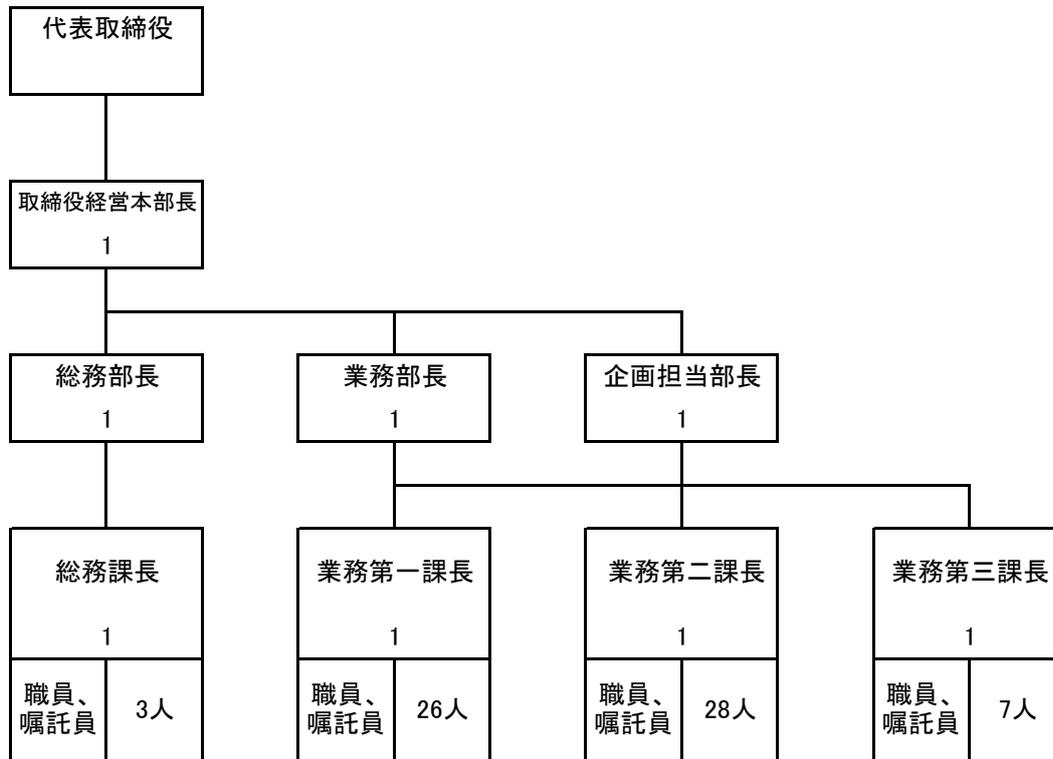
※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	41.2 歳	11 人	18 人	18 人	18 人	0 人
(うち固有職員)	40.7 歳	11 人	18 人	18 人	16 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

株式会社横浜市食肉公社組織図(平成28年7月1日現在)



平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
----------	--------------------

公益的使命の達成に向けた取組(1)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
①地域における青少年の体験活動の支援（相談、助言、啓発）並びに、講座、セミナーの実施回数増加	実績 (単位)	実施回数: 1,516回 活動支援: 1,366回 講座セミ ナー:150回	実施回数:1,666 回 活動支援:1,478 回 講座セミ ナー:188回	実施回数:1,727 回 活動支援:1,513 回 講座セミ ナー:214回	実施回数:1,880 回 活動支援:1,666 回 講座セミ ナー:214回	(目標)実施回数: 1,680回以上 活動支援: 1,500回以上 講座セミナー: 180回以上 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②小学生の成長支援を目指した、放課後児童育成事業スタッフのスキルアップ	実績 (単位)	調査・研究	研修実施 評価・検討	研修実施 評価・検討	研修実施 研修項目の体系 化と研修企画	(目標)研修項目を 体系化し研修を実 施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-

① 協約の取組状況

取組状況・
達成に向けた課題等

①28年度の目標を達成し、順調に実績を上げることができています。29年度も引き続き、目標達成を目指します。
②28年度は各運営法人のスタッフの人材育成に資するよう法人独自の研修を実施するとともに、研修項目を体系化し、研修企画しました。29年度は体系化した研修を実施し、放課後児童育成事業に携わる人材の育成を図ります。

公益的使命の達成に向けた取組(2)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
①青少年に関わる人材ネットワークの拡充と既存ネットワークとの連携強化	実績 (単位)	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 1回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 3回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 2回/年	青少年に関わる人材ネットワーク会議 9回/年	(目標) 青少年に関わる人材ネットワーク会議 4回/年 (実績)
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
②放課後キッズクラブ等の安定運営のための支援、事業の充実を目指したネットワーク構築	実績 (単位)	事業企画	【試行実施】 はまっ子ふれあいスクールと放課後キッズクラブ 双方の交流事業 2回/年	NPO立ち上げ型キッズ支援 2か所 スタッフ交流事業 6回/年	NPO法人立ち上げに向けた 相談・助言5件/ 年、交流会7回/ 年	(目標) NPO法人立ち上げに向けた 相談・助言3件/ 年、交流会6回/ 年 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-

取組状況・
達成に向けた課題等

①28年度は子ども・青少年に関わる多様な人材がつながり、情報交換ができる機会を設けました。29年度も引き続き、こうした機会の提供に努め、目標達成を目指します。
②28年度はNPO法人立ち上げ型キッズクラブへの相談・助言を行うとともに、交流会を開催し各運営法人を支援しました。29年度は、これまでに蓄積したノウハウを各運営法人に還元していくことで、事業のさらなる充実に努めます。

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①他団体と連携・協働による、青少年が直接体験できる活動プログラムの拡充	実績 (単位)	実施回数:243回 参加者数:12,321人	実施回数:323回 参加者数:23,754人	実施回数:412回 参加者数:24,664人	実施回数:630回 参加者数:32,868人
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②施設利用者の満足度の向上	実績 (単位)	各施設の満足度 育成C:91.4% 交流C:87.3% 研修C:98.3%	各施設の満足度 育成C:91.1% 交流C:83.9% 研修C:98.4%	各施設の満足度 育成C:86.1% 交流C:94.6% 研修C:97.9%	各施設の満足度 育成C:94.7% 研修C:97.9%	各施設の満足度 育成C:95.4% 研修C:98.5% (実績)
		進捗状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	③他団体へのノウハウ提供等による活動支援	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	(目標) 実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①28年度は中間支援組織として、行政や地域、様々な団体と連携した、青少年の体験プログラムを実施しました。29年度も引き続き、他団体と連携・協働による活動プログラムの拡充を図ります。</p> <p>②28年度はそれぞれの施設利用者のニーズに応じた運営を行うことができました。29年度は職員対応の向上等に引き続き取組むことで、満足度のさらなる向上に努めます。</p> <p>③28年度はキッズクラブ運営により蓄積された活動プログラムの実施を通して、運営法人の枠を超えて事業を合同開催することなど、法人が有する知識・経験を提供し、中間支援機能の発揮に努めました。29年度も引き続き、ノウハウ提供等による活動支援に努めます。</p>					
① 協約の取組状況	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①人材育成、ネットワーク推進、活動支援と体験事業の実施	実績 (単位)	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②放課後キッズクラブや青少年施設の運営を通じたノウハウの蓄積、課題把握等	実績 (単位)	放課後キッズクラブ18か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ23か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設2か所の運営	(目標)現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮 (※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進ちよくを確認) (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)が順調に進捗していることで、中間支援機能を発揮しました。29年度も引き続き、それぞれの取組を着実に進めることで、事業の再整理・重点化を進めてまいります。					

団体名	公益財団法人 よこはまユース		所管課	こども青少年局 青少年育成課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	自主財源収入を平成27年度までに 25,700千円/年 以上に引き上げます。	実績 (単位)	23,850千円	24,161千円	26,614千円	24,626千円	(目標) 25,700千円 以上
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	新しい寄附金募集制度「よこはま子ども寄り添いブック寄附金」を立ち上げ、寄附金増を図りましたが、28年度は目標達成に至りませんでした。29年度は、企業の社会貢献活動との連携、助成金獲得に力を入れ、自主事業収入増を図ります。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業評価の仕組み：他都市類似団体や 大学の研究機関等と連携し、外部委員 による事業評価を新たに実施	実績 (単位)	全事業を対象に内部評価を実施。 (上半期、下半期の年2回)平成26年度事業に反映。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成27年度事業に反映。 外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成28年度事業に反映。 外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施(上半期、下半期の年2回)し平成29年度事業に反映。 外部評価に関する調査の実施と検討(2月実施)	(目標)外部評価実施方法の検討、試行
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	28年度は事業評価システムによる事業の内部評価を行い、事業の見直し・改善に活用しました。また、外部評価のあり方検討を、研究機関・他都市類似施設(実践者)とともに実施しました。29年度は検討した内容を試行していくことで、目標達成を目指します。						
② 環境・状況 の変化	指定管理施設として運営していた横浜市青少年交流センターの廃止に伴い、その代替事業として青少年の交流・活動支援事業(補助事業)が平成28年4月1日より開始され、当法人が運営法人として事業に取り組んでいます。						
③ 経営団体の 状況	横浜市の青少年を取り巻く現状と課題に対応していくため策定した、法人の「経営方針(平成25年度～29年度)」において重点方針に位置付けた事業については、順調に成果を上げています。 財政面では、正味財産額は毎年減となっていますが、これは公益法人移行に伴い、これまでの繰越金を公益目的事業充実のため活用しているためです。						
④ 今後の 課題	多様な事業を実施する中で、中間支援組織としての必要性をふまえて、事業の見直しや新規・拡充を行い、法人の事業の再整理をさらに図る必要があります。 また、子ども・若者を取り巻く環境の変化により、健全育成に加えて、課題のある青少年への対応の必要性も増していると考えます。						
⑤ 対応 への 課題	・法人の事業について、中間支援機能の観点から見直しを進めるとともに、青少年育成者・団体の自立促進、活動支援やネットワークづくりの充実、新たに全市的な調査・研究に取り組むことで、さらにその機能を強化します。 ・課題を抱える青少年への対応については、学校や他団体と連携することで居場所づくりなどの取組を進めていきます。						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; background-color: #fde9d9; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 よこはまユース
-----	-----------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	6 人	6 人
常勤役員	3 人	3 人
固有	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	1 人	1 人
非常勤役員	3 人	3 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	2 人	2 人

	28年度	29年度
職 員 数	12 人	12 人
固有	12 人	11 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	0 人	1 人
その他	0 人	0 人
嘱 託 員 数	65 人	66 人
固有嘱託	65 人	66 人
市OB嘱託	0 人	0 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	12,740,000 円	89,750,524 円	△ 4,625,008 円	15,020,597 円	112,886,113 円
29予算	12,860,000 円	82,910,115 円	5,133,311 円	11,464,272 円	112,367,698 円
差引	120,000 円	▲ 6,840,409 円	9,758,319 円	▲ 3,556,325 円	▲ 518,415 円

※嘱託員やアルバイトを除く

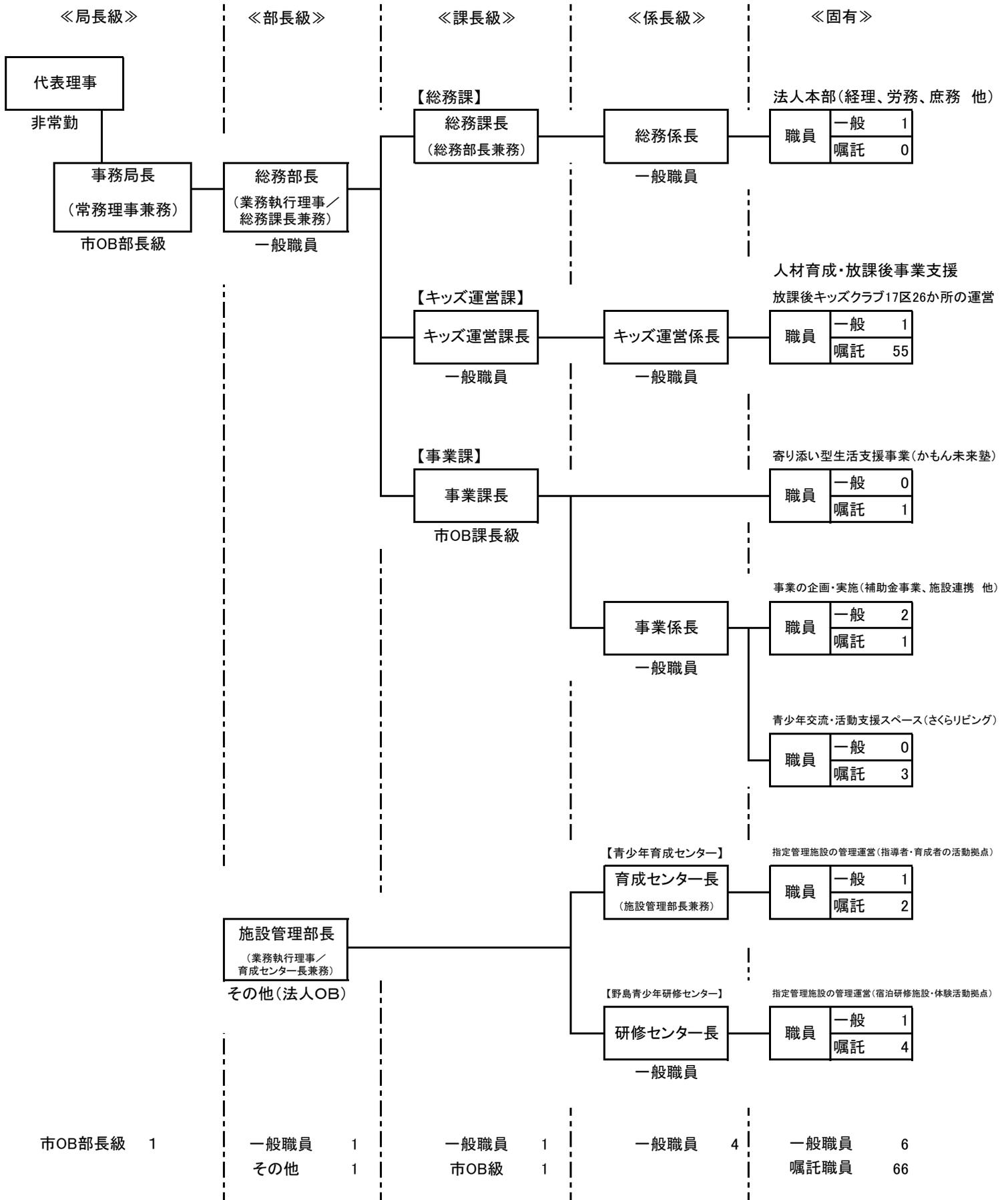
3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.1 歳	1 人	3 人	5 人	3 人	1 人
(うち固有職員)	44.7 歳	1 人	3 人	5 人	3 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

平成29年度 公益財団法人よこはまユース 組織図

平成29年7月1日現在



平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分 類 体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①物流棟入居率	実績 (単位)	100% (H25年度末)	100% (H26年度末)	100% (年平均)	100% (年平均)	(目標) 97% (年平均)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)
	②事務所棟入居率	実績 (単位)	79% (H25年度末)	79% (H26年度末)	75% (年平均)	78% (年平均)	(目標) 80% (年平均)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	(実績)
	取組状況・ 達成に向けた課題等	平成28年度末まで物流棟の入居率は100%を継続できており、事務所棟についても年度末時点で80%に達し、共に順調な推移となっている。今後も引き続き現入居者の運営状況の的確な把握に努めるとともに、物流関連企業に対し営業活動に積極的に取組む。					
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①累積損失の削減	実績 (単位)	繰越損失 3,019百万 円	繰越損失 2,814百万 円 (H26年度末)	繰越損失 2,534百万 円 (H27年度末)	繰越損失 2,247百万 円 (H28年度末)	(目標) 繰越損失 2,424百万 円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)
	②損失補償付の新規借入の早期完了	実績 (単位)	-	-	-	-	(目標) 早期完了
進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績)	
取組状況・ 達成に向けた課題等	7期連続となる黒字決算の結果、累積損失は着実に減少し、28年度末時点で29年度目標水準を確保している。協約策定時では平成30年度以降も損失補償付の新規借入が必要となる見込みであったが、高い入居率と単年度黒字の継続の結果、平成29年度で完了の見込みである。引き続き現状の順調な状況を確保するよう努める。						
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
①単年度黒字継続	実績 (単位)	336百万 円	204百万 円	281百万 円	287百万 円	(目標) 黒字継続139万 円(29年度末)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
②借入金残高削減	実績 (単位)	10,310万 円	9,324万 円	8,433万 円	7,418万 円	(目標) 6,166万 円(29年度末)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
取組状況・ 達成に向けた課題等	物流棟、事務所棟ともに高い入居率を維持し、資金調達方法の見直しによる借入金利の引き下げを行うなど、営業・財務の両面にわたり取り組みを進めてきた。引き続き順調な取り組みを図るよう経営強化に努める。						

団体名	株式会社横浜港国際流通センター		所管課	港湾局 物流運営課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	実績 (単位)	-	-	固有職員1名採用	業務執行手引作成、研修参加	(目標) 管理ポストの適正化 専門的能力向上、 ノウハウ蓄積のため の固有職員採用 (協約期間中1名) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	27年度の固有職員の採用に続き、28年度は業務執行の手引きの作成と担当業務に応じた研修を行った。引続き職員の専門的能力向上及びノウハウの蓄積を進めていく。また、管理部門のポストについて見直しを行い、効率的な業務執行体制を確保する。					
② 環境・状況の変化	首都圏倉庫業界は、圏央道などでの大型物流倉庫の建設ラッシュが続いているものの、旺盛な物流需要により需給は底堅く推移した。						
③ 団体の経営状況	当社の物流棟は年間を通じ33区画がフル稼働を維持することができ、また、事務所棟についても年度末時点で目標である8割の入居を達成した。当期の売上高は2,223百万円と対前年度比5百万円の増収で、経常利益は429百万円を計上し、当期純利益は287百万円となった。						
④ 今後の課題	物流業界では、首都圏における大型物流倉庫への活発な投資が続く見通しであり、競合する大型物流倉庫の建設が相次ぐなどの厳しい競争の下、経営環境は一層厳しさを増しており、今後の需給動向に留意が必要である。						
⑤ 課題への対応	横浜港流通センターは、今年開業21年目を迎えたが、長期修繕計画に基づき利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組むとともに、立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールし、入居率の維持、確保のほか、賃料の改善に努める。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

所管局・団体の振り返り

※経営向上委員会の助言の提示後に作成
※市会報告後に記入

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	株式会社 横浜港国際流通センター
-----	-------------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役 員 数	8 人	8 人
常勤役員	3 人	3 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	2 人	2 人
非常勤役員	5 人	5 人
固有	0 人	0 人
市現職	2 人	2 人
市OB	0 人	0 人
その他	3 人	3 人

	28年度	29年度
職 員 数	3 人	3 人
固有	2 人	2 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	1 人	1 人
嘱 託 員 数	3 人	3 人
固有嘱託	0 人	0 人
市OB嘱託	3 人	3 人
その他嘱託	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	17,715,202 円	13,082,457 円	836,300 円	3,317,397 円	34,234,154 円
29予算	17,691,392 円	13,772,960 円	610,200 円	3,644,359 円	35,025,519 円
差引	▲ 23,810 円	690,503 円	▲ 226,100 円	326,962 円	791,365 円

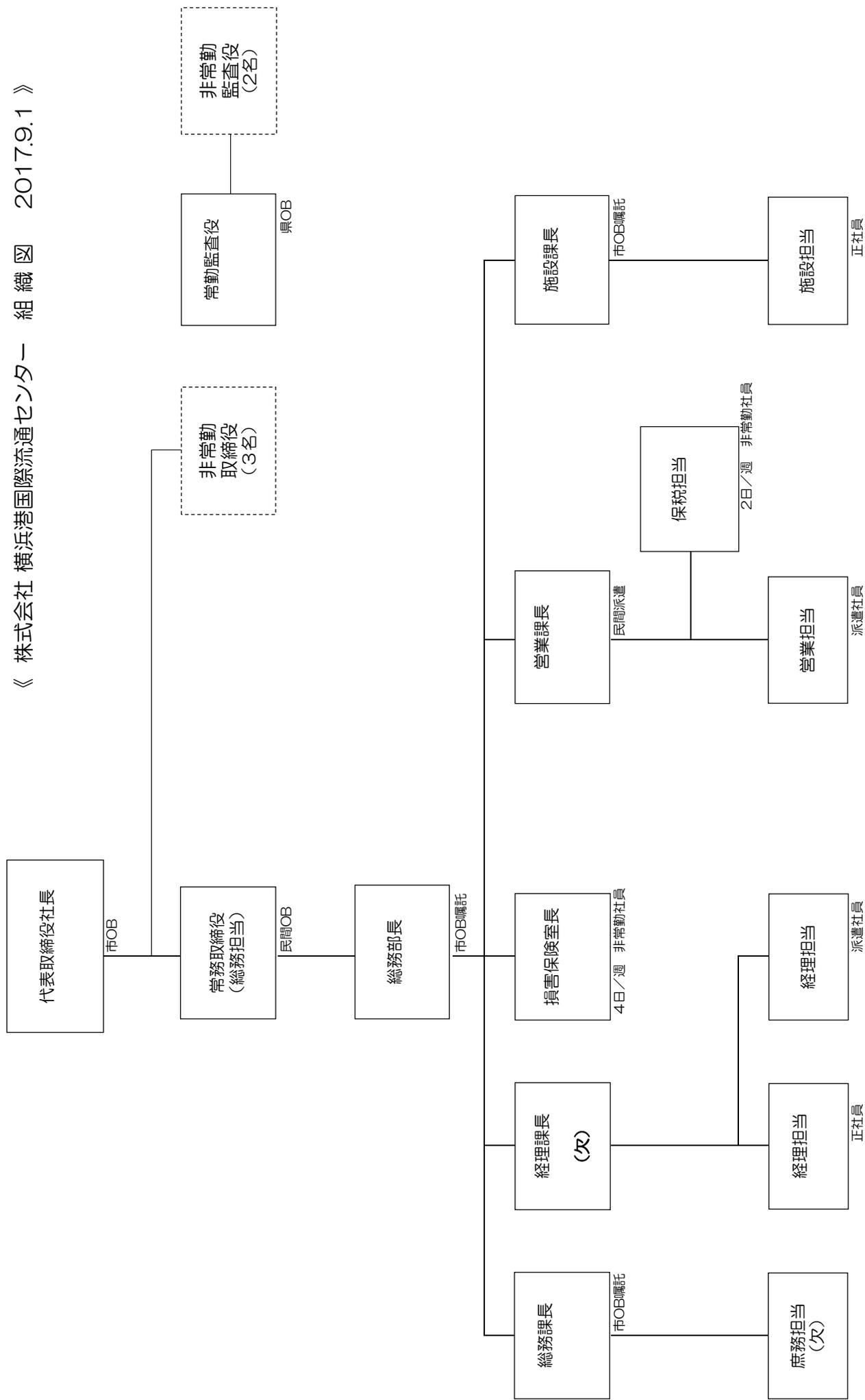
※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	50.3 歳	0 人	1 人	0 人	2 人	0 人
(うち固有職員)	46.5 歳	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

《 株式会社 横浜港国際流通センター 組織図 2017.9.1 》



平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①日本丸メモリアルパーク来場者数138万人	実績(単位)	127万人	129万人	138万人	153万人	(目標) 138万人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数81,500人	実績(単位)	73,500人	76,000人	80,313人	91,963人	(目標) 81,500人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	③小・中・高等学校の来校数610校	実績(単位)	571校	588校	716校	658校	(目標) 610校	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	取組状況・達成に向けた課題等	賑わいづくりの推進や集客誘致活動を展開するとともに、お客様のニーズに応えた単館券の導入や進水100周年に向けた保存活動にいかす土曜100円料金の設定、訓練センター利用枠の改善、故柳原良平氏特別企画展の開催等の取組を実施してきた。今後は、国指定重要文化財としての帆船日本丸の価値を十分にアピールできるよう、施設の魅力を高める取組を進めていく。						
		財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①経営の効率化と効果的な執行	実績(単位)	指定管理料 304百万円	310百万円	303百万円	303百万円	303百万円	(目標) 300百万円
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	(実績) -
	②利用料金収入の増収	実績(単位)	45,853千円	47,812千円	50,008千円	50,513千円	50,513千円	(目標) 49,016千円
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	(実績) -
③固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施	実績(単位)	検討	検討	管理職登用を鑑みた課長補佐への昇任を実施(1名)	固有職員の係長への昇任を実施(1名)	固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施(1名)	(目標)	
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	(実績) -	
取組状況・達成に向けた課題等	指定管理の収支計画に基づいて、光熱水費の縮減、複数年契約の導入等、経費の削減に取り組んできた。利用料金収入については、誘客に努め収入増を図っている。また、固有職員の管理職への登用・昇任については、順次推進している。今後も、指定管理料の効果的な執行及び利用料金収入増に向けた取組を実施するため、共同事業体であるJTBコミュニケーションデザインにコンサルティング支援を受け事業を進めていく。							

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 帆船日本丸が平成29年9月15日に国の重要文化財に指定された。 帆船日本丸の保存活用について、文化財保護法の適用を受けることとなる。 		
③ 経営団体の 状況	厳しい経済状況の中、コストを削減しながらも、集客に努めて利用料金収入増の努力等により一定の経営状況を保っている。		
④ 課題 今後の	帆船日本丸が国指定重要文化財に指定されたことで、船舶の維持管理(大規模修繕等)に関し、より専門性が必要となる。さらに、このことを集客増による利用料金収入の増加につなげていくことが必要。		
⑤ 課題への 対応	帆船日本丸の国の重要文化財としての保存活用計画を横浜市とともに検討するとともに、学校団体利用の誘致など集客増にむけた取り組みを行う。		
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性：有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り
<div style="border: 1px dashed orange; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <p>※経営向上委員会の助言の提示後に作成</p> <p>※市会報告後に記入</p> </div>

団 体 基 礎 資 料

平成29年7月1日現在

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団
-----	-------------------------

1. 役 職 員 数

	28年度	29年度
役員数	10 人	9 人
常勤役員	4 人	3 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	2 人	1 人
その他	2 人	2 人
非常勤役員	6 人	6 人
固有	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人
その他	5 人	5 人

	28年度	29年度
職員数	12 人	16 人
固有	5 人	9 人
市派遣	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人
その他	7 人	7 人
嘱託員数	10 人	9 人
固有嘱託	0 人	0 人
市OB嘱託	4 人	3 人
その他嘱託	6 人	6 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人 件 費

区分	役員報酬額 +	職員人件費 +	退職給与引当預金支出額	+ 法定福利費	= 人件費総額
28決算	1,552,498 円	101,128,024 円	958,900 円	15,169,204 円	118,808,626 円
29予算	1,574,000 円	110,324,465 円	2,890,000 円	16,548,667 円	131,337,132 円
差引	21,502 円	9,196,441 円	1,931,100 円	1,379,463 円	12,528,506 円

※嘱託員やアルバイトを除く

3. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	40.3 歳	4 人	6 人	2 人	4 人	1 人
(うち固有職員)	41.0 歳	1 人	3 人	2 人	3 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

